



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

コード番号 4901

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長

古森 重隆

問合せ先責任者 コーポレート・コミュニケーション部 IR 室長

岡田 淳二

TEL(03)3406-2111

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 30 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度の採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

(注) 金額は百万円未満を切り捨て表示

平成 16 年 4 月 30 日

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県 東京都

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	771,234	△3.0	75,138	△12.2	79,848	△14.6
15 年 3 月期	795,409	△6.2	85,546	△10.0	93,480	△7.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	54,219	21.9	105 40	-	3.7	4.7	10.4
15 年 3 月期	44,472	△22.2	86 29	-	3.1	5.6	11.8

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 513,325,553 株 15 年 3 月期 514,081,467 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	円 銭			
16 年 3 月期	25 00	12 50	12 50	12,832	23.7	0.8
15 年 3 月期	25 00	12 50	12 50	12,846	29.0	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	1,740,065	1,513,980	87.0	2,949 48
15 年 3 月期	1,666,327	1,456,615	87.4	2,837 16

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 513,265,305 株 15 年 3 月期 513,367,038 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 1,360,423 株 15 年 3 月期 1,258,690 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
中間期	400,000	28,000	34,000	23,000	12 50	-	-
通期	830,000	63,000	75,000	50,000	-	12 50	25 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 97 円 19 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較貸借対照表（個別）

単位 百万円

科目	期別		15年3月期		増減 (は減少)
	16年3月期 平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
[資産の部]	%		%		
流動資産					
現金預金		297,602		243,333	54,269
受取手形		8,171		27,440	△ 19,268
売掛金		140,955		128,841	12,114
未収入金		14,828		17,685	△ 2,856
未収還付法人税等		-		5,565	△ 5,565
短期貸付金		24,557		13,319	11,237
有価証券		33,874		32,596	1,277
	29.9	519,991	28.1	468,781	51,209
製品		35,389		41,716	△ 6,327
半製品・仕掛品		28,643		27,749	893
原材料		12,486		12,654	△ 167
貯蔵品		5,892		6,575	△ 682
	4.7	82,412	5.3	88,696	△ 6,283
繰延税金資産		15,182		11,639	3,542
その他流動資産		2,380		2,106	273
貸倒引当金		△ 250		△ 180	△ 70
流動資産 合計	35.6	619,715	34.3	571,043	48,671
固定資産					
有形固定資産					
建物		89,276		82,776	6,500
構築物		8,110		7,743	367
機械装置		119,924		116,371	3,553
車両・器具備品		26,457		26,479	△ 21
土地		20,387		20,688	△ 300
建設仮勘定		12,788		12,298	490
計	15.9	276,946	16.0	266,358	10,587
無形固定資産					
ソフトウェア		31,064		28,502	2,562
施設利用権等		2,360		2,136	223
計	1.9	33,424	1.8	30,639	2,785
投資その他の資産					
投資有価証券		224,104		227,394	△ 3,290
子会社株式出資金		569,614		556,519	13,095
長期貸付金		8,844		6,926	1,917
長期前払費用		5,647		5,400	246
その他投資		2,018		2,363	△ 345
貸倒引当金		△ 250		△ 320	70
計	46.6	809,979	47.9	798,285	11,693
固定資産 合計	64.4	1,120,350	65.7	1,095,283	25,066
資産 合計	100.0	1,740,065	100.0	1,666,327	73,738

科目	期別	16年3月期		15年3月期		増減 (は減少)
		平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
[負債の部]		%		%		
流動負債						
支払手形			24,780		26,838	△ 2,057
買掛金			58,292		54,917	3,375
未払金			22,630		22,797	△ 166
未払法人税等			15,658		-	15,658
未払費用			52,879		54,917	△ 2,038
その他流動負債			4,459		2,126	2,333
流動負債 合計		10.3	178,700	9.7	161,596	17,104
固定負債						
預り保証金			17,787		33,690	△ 15,903
長期繰延税金負債			21,107		3,188	17,919
退職給付引当金			8,093		10,805	△ 2,711
役員退職慰労引当金			395		431	△ 35
固定負債 合計		2.7	47,384	2.9	48,115	△ 731
負債 合計		13.0	226,085	12.6	209,711	16,373
[資本の部]						
資本金		2.3	40,363	2.4	40,363	-
資本剰余金						
資本準備金		3.4	58,980	3.5	58,980	-
利益剰余金						
利益準備金		0.6	10,090	0.6	10,090	-
配当準備積立金			280		280	-
退職給与積立金			280		280	-
研究基金			285		285	-
海外投資損失積立金			13		26	△ 12
特別割増償却積立金			497		422	74
資産買換差益積立金			770		777	△ 6
別途積立金			1,320,305		1,289,305	31,000
任意積立金 計		76.0	1,322,431	77.5	1,291,376	31,055
当期末処分利益		3.7	64,048	3.2	53,842	10,205
利益剰余金 合計		80.3	1,396,571	81.3	1,355,309	41,261
株式等評価差額金		1.3	23,216	0.4	6,791	16,425
自己株式			△ 5,150		△ 4,829	△ 321
資本 合計		87.0	1,513,980	87.4	1,456,615	57,365
負債及び資本 合計		100.0	1,740,065	100.0	1,666,327	73,738

比較損益計算書（個別）

単位 百万円

科目	期別	16年3月期		15年3月期		増減 (は減少)	
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減額	%
営業収益		%		%			
売上高		100.0	771,234	100.0	795,409	△ 24,175	△ 3.0
営業費用							
売上原価		64.1	494,569	63.0	501,136	△ 6,566	△ 1.3
販売費及び一般管理費		16.3	124,887	16.9	134,587	△ 9,699	△ 7.2
研究開発費		9.9	76,638	9.3	74,139	2,499	3.4
営業費用計		90.3	696,095	89.2	709,863	△ 13,767	△ 1.9
営業利益		9.7	75,138	10.8	85,546	△ 10,407	△ 12.2
営業外収益							
受取利息			2,030		2,379	△ 349	△ 14.7
配当収益			9,311		11,489	△ 2,177	△ 19.0
その他の営業外収益			1,221		460	761	165.4
営業外収益計		1.7	12,563	1.8	14,329	△ 1,766	△ 12.3
営業外費用							
支払利息			301		523	△ 221	△ 42.4
輸出荷為替手形割引諸費用			442		467	△ 24	△ 5.2
その他の営業外費用			7,109		5,405	1,704	31.5
営業外費用計		1.0	7,853	0.8	6,395	1,458	22.8
経常利益		10.4	79,848	11.8	93,480	△ 13,632	△ 14.6
特別利益							
固定資産売却益		0.8	6,364		-	6,364	-
特別損失							
固定資産除却損			5,080		8,509	△ 3,428	△ 40.3
投資有価証券売却損			-		3,557	△ 3,557	-
投資有価証券評価損			-		5,852	△ 5,852	-
厚生年金基金解散損			-		6,355	△ 6,355	-
特別損失計		0.7	5,080	3.1	24,275	△ 19,194	△ 79.1
税引前当期純利益		10.5	81,131	8.7	69,205	11,926	17.2
法人税、住民税及び事業税		3.1	23,800	2.0	16,000	7,800	48.8
法人税等調整額			3,111		8,733	△ 5,621	△ 64.4
当期純利益		7.0	54,219	5.6	44,472	9,747	21.9
前期繰越利益			16,259		15,799	459	
中間配当額			6,416		6,429	△ 12	
自己株式処分差損			13		-	13	
当期末処分利益			64,048		53,842	10,205	

比較利益処分案

単位 百万円

科目	期別	16年3月期		15年3月期	
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		%		%	
当期末処分利益		64,048		53,842	
任意積立金取崩額					
海外投資損失積立金取崩額		13		12	
特別割増償却積立金取崩額		111		69	
資産買換差益積立金取崩額		74		6	
計		199		89	
合計		100.0	64,248	100.0	53,931
利益処分数額					
配当金		10.0	6,415	11.9	6,417
(1株につき)		(12円50銭)		(12円50銭)	
役員賞与金		0.2	114	0.2	111
(内 監査役分)		(6)		(7)	
特別割増償却積立金		2.7	1,737	0.3	144
資産買換差益積立金		4.7	3,024		-
別途積立金		57.6	37,000	57.5	31,000
計		75.2	48,291	69.9	37,672
次期繰越利益		24.8	15,956	30.1	16,259

比較売上高明細表

(1) 製品別売上高

単位 百万円

	16年3月期		15年3月期		増減 (は減少)	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減額	増減率
売上高:						%
イメージングソリューション	53.8%	414,629	55.7%	443,086	△ 28,457	△ 6.4
インフォメーションソリューション	46.2%	356,605	44.3%	352,323	4,282	1.2
合計	100.0%	771,234	100.0%	795,409	△ 24,175	△ 3.0

(注) 各区分に属する主要な製品

イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品等

インフォメーションソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、フラットパネルディスプレイ材料、及び記録メディア等

(2) 国内・輸出別売上高

単位 百万円

	16年3月期		15年3月期		増減 (は減少)	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減額	増減率
売上高:						%
国内	48.9%	377,204	51.4%	408,826	△ 31,622	△ 7.7
輸出	51.1%	394,030	48.6%	386,583	7,447	1.9
合計	100.0%	771,234	100.0%	795,409	△ 24,175	△ 3.0

注記事項

貸借対照表関係

単位 百万円

科目	期別	16年3月期 平成16年3月31日現在	15年3月期 平成15年3月31日現在	増減 （は減少）
有形固定資産の減価償却累計額		726,769	719,865	6,903
保証債務等残高		43,534	60,526	△ 16,991
輸出荷為替手形割引高		9,337	8,316	1,020
自己株式数		1,360,423株	1,258,690株	101,733株

「重要な会計方針」

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品 移動平均法による低価法

半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀 後入先出法による低価法

主要原材料 後入先出法による低価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降の取得建物は定額法。

無形固定資産 残存価額を零とする定率法。但し、ソフトウェアは定額法。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。執行役員分は、執行役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

消費税等の処理方法 税抜方式によっております。